

坂井市議会だより

3月定例会



坂井市

第36号

2015.5



表紙:丸岡城 桜まつり

主な内容

当初予算概要	2~3	定例会審議結果	9
予算特別委員会	4	代表質問	10~11
補正予算概要	5	一般質問	12~19
広域連合・一部事務組合報告	5	議会報告会報告	20
常任委員会報告	6~8	議会報告会日程のお知らせ	20



三国西小学校 6年

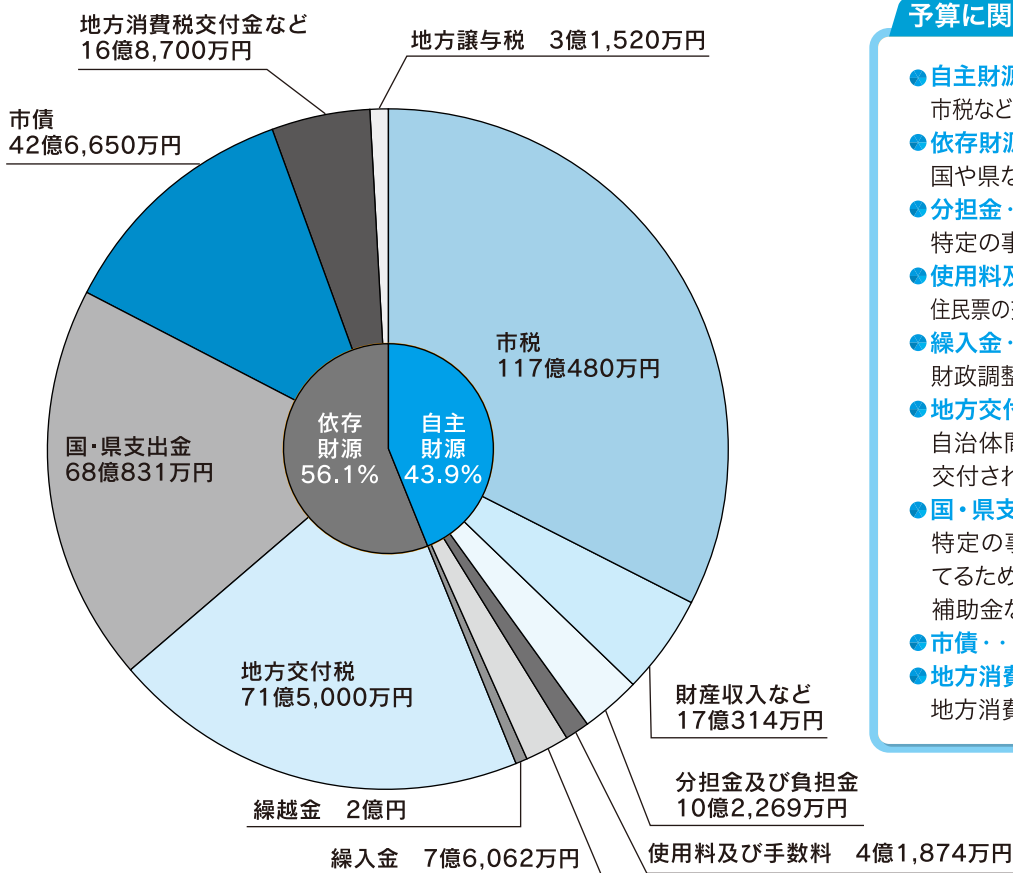
近藤 和樹さんの作品です。

「坂井市議会だより」
の題字は、



総額 360億3,700万円 (前年比 43億8,000万円)

歳入



予算に関する主な用語解説 (歳入)

- **自主財源**・・・市税など、市が自前で集め、自由に使える財源
- **依存財源**・・・国や県などから受ける財源 (使途限定)
- **分担金**・・・特定の事業に伴う受益者からの収入
- **使用料及び手数料**・・・住民票の交付手数料や各公共施設の使用料など
- **繰入金**・・・財政調整基金などから繰り入れられる財源
- **地方交付税**・・・自治体間の財源格差調整のため、国から交付される財源
- **国・県支出金**・・・特定の事業を行う場合に、その経費に充てるために国、県から交付される負担金や補助金など
- **市債**・・・借入金
- **地方消費税交付金**・・・地方消費税のうち、県から交付される財源

重点施策予算 (★:新規 ☆:拡充)

美 しい自然と共生するまちづくり

- 一般廃棄物収集処理事業 10億374万円
- ☆景観まちづくり事業 1,107万円 (三国湊町なみ、丸岡城周辺、竹田地区民家)

誰 もが笑顔で暮らせるまちづくり

- ★生活困窮者自立支援事業 295万円
- ★通所型サービス事業 752万円 (通いの場事業)
- ☆健康増進事業 1億8,560万円 (健康診査、がん検診、基本健診等)
- ☆放課後児童対策事業 1億8,525万円

地 域全体でもてなすまちづくり

- 観光ビジョン戦略事業 3,874万円
- 各種まつりイベント事業 1,250万円 (丸岡桜まつり、三国花火等)

生 涯を通じて学び・育つまちづくり

- 小中学校・幼稚園施設整備事業 22億8,255万円
- 学級運営支援事業 (支援員配置等) 7,543万円
- 国体推進事業 (国体関連施設改修等) 1億2,282万円
- ★一筆啓上手紙資料館管理運営事業 2,691万円



▲一筆啓上日本一短い手紙の館 (建設中)

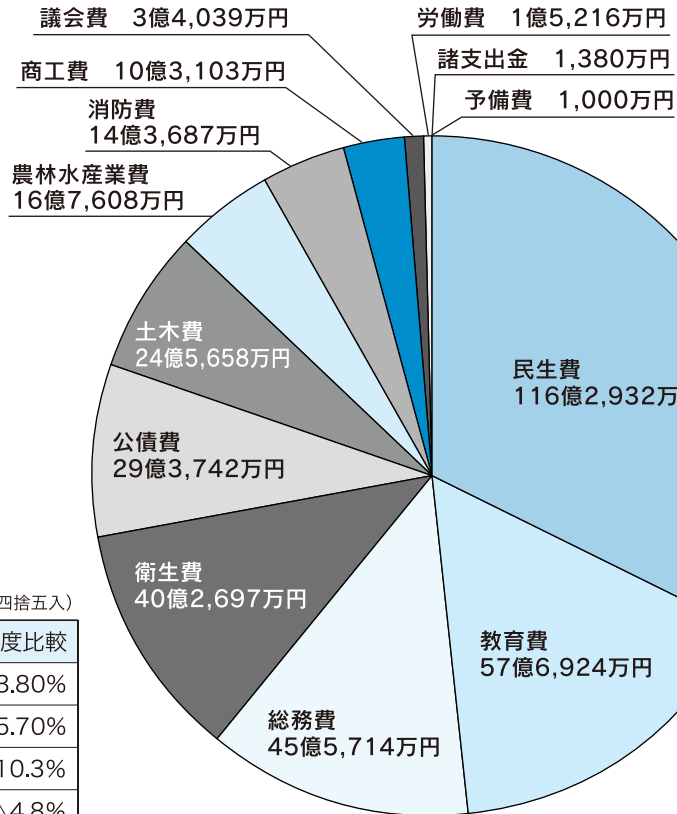
歳出

平成27年度予算

一般会計

予算に関する主な用語解説（歳出）

- **民生費**・・・福祉全般にかかる事業、各種医療扶助、保育施設などにかかる経費
- **衛生費**・・・国民健康保険特別会計、一般廃棄物収集処理、環境対策などにかかる経費
- **教育費**・・・小中学校の運営・整備、生涯学習、図書館の運営などにかかる経費
- **土木費**・・・道路の整備、除排雪、公営住宅などにかかる経費
- **農林水産業費**・・・農業や林業の振興、水産業などにかかる経費
- **公債費**・・・借入金に対する返済金



市の予算規模

(万円未満四捨五入)

会 計	予 算 額	前年度比較
一般会計予算	360億3,700万円	13.80%
国民健康保険特別会計	97億957万円	5.70%
後期高齢者医療特別会計	8億979万円	△10.3%
水道事業会計	28億9,915万円	△4.8%
公共下水道事業会計	68億1,389万円	△8.2%
農業集落排水事業会計	4,732万円	△3.5%
病院事業会計	24億634万円	△7.2%
総 計	587億2,306万円	7.1%

総合計画の主な

住 民とともに育むまちづくり

- ★コミュニティセンター施設整備事業
(春江中コミュニティセンター) 3億2,621万円
- ★農山漁村活性化プロジェクト支援事業
(旧竹田小学校改修工事等) 4億728万円

多 様な都市活動を支えるまちづくり

- ★五本跨線橋長寿命化事業 4,050万円
- ★沖布目森田線道路改良事業 4,100万円
- 上安田3号線道路改良事業 6,930万円

地 域の活力を創造するまちづくり

- ☆漁港施設管理事業 2,600万円
- ★農山漁村活性化プロジェクト支援事業
(コリーム周辺整備) 6,000万円
- ★中小企業振興支援事業(補助金) 650万円

安 全で快適な暮らしを支えるまちづくり

- ☆防災行政無線事業 2億8,707万円
(丸岡・春江地区防災行政無線整備事業)
- ★上水道施設整備事業(木部配水池新設) 6,360万円
- ★下水道管路老朽管更新事業 1,972万円
(三国地区下水道管路老朽管更新計画委託)



▲ 建替予定の春江中コミュニティセンター

予算特別委員会

議会は、意思決定機関としての役割と議会が果たすべき政策形成機能および執行機関である行政機関を監視する立場から予算特別委員会を2月25日、26日、27日、3月23日の4日間にわたり担当部課長の出席を求め、平成27年度坂井市一般会計予算他9件の予算について審議しました。主な審議内容は次のとおりです。

- ・防災リーダー、防災士の育成。
- ・新たな出会い応援事業で定住に結び付いた実績把握。

財務部所管

- ・庁舎管理で、デマンド監視システム導入による効果額。
- ・営繕事務において、小規模営繕工事の一元管理効果と設計支援等件数。
- ・公債残高が上昇しているが、中期財政計画との関係。
- ・公用車のリースと買取りの基準。

生活環境部所管

- ・マイナンバー制度について、市民への周知をするための予算や新制度を悪用した詐欺対策についての調査研究。
- ・小型廃家電回収について、方法を変更したために委託料が生じたと考えられるが、それが適正と判断した理由。
- ・生活バス路線
- ・対策事業のバス料金の抜本的見直し。
- ・一般廃棄物リサイクル率をさらに引き上げるための市民への啓発。



総務部所管

- ・防犯隊の現状と募集対策、今後高齢化が進む中での防犯隊対策。
- ・シティーセールス事業の具体的な方針。
- ・集落支援員、緑のふるさと協力隊、地域おこし協力隊の役割と地域活性化。
- ・旧竹田小学校
- ・改修後の供用開始時期と今後の運営方針。
- ・地域づくりの
- ・人材の発掘・育成の具体的内容。



▲旧竹田小学校



▲小型廃家電回収ボックス

福祉保健部所管

- ・がん検診、基本健診などの受診率向上のための取り組み。
- ・新しい介護予防のイメージ。

- ・公立保育所保育士の正職員と臨時職員の比率。

- ・放課後児童クラブの受け入れ態勢。
- ・介護予防事業で通所型サービスを20カ所設置となつてきているが、具体的な準備と取り組み状況。

- ・（仮称）はるえ保育園建設について、大規模保育所の運営に対する市の支援および留意点。

- ・生活困窮者自立支援事業において、学習援助事業の具体的な取り組み。
- ・徘徊SOSネットワーク事業の事業内容。

- ・ウォーキング推進事業の費用対効果。
- ・児童小遊園地遊具整備事業補助金の各地域への周知。
- ・保育力ウンセラの活動計画。

- ・さかいのブランド米創出事業の目標面積設定と補助額の基準。
- ・花あかりの市場における評価。
- ・水産業経営支援事業での燃料用油補助率の算定根拠。
- ・観光協会補助金の算出根拠。
- ・松くい虫被害木の伐倒・植栽計画。
- ・産官学によるユリのブランド開発。
- ・野菜生産価格安定事業の事業内容。
- ・海女の後継者育成。
- ・パイプライン化された用水路上部空間のせせらぎ水路整備。
- ・観光ビジョン戦略事業でのデスティネーションキャンペーンの内容。
- ・企業立地促進事業による地元の雇用拡大。

産業経済部所管

- ・竹田の伝統的民家の普及促進事業。
- ・JR春江駅周辺整備事業の進捗状況。

建設部所管

- ・住宅リフォーム支援事業の市民への広報活動。
- ・建て替えに満たない公営住宅の高齢者対策。
- ・道路改良工事箇所。

上下水道部所管

- ・老朽管更新計画策定委託の概算と年数。
- ・石綿管布設替
- ・えの今後の計画。
- ・包括的民間委託により、市職員のスキルが下がらないための具体的手立て。



▲上下水道お客様センター開所式

教育委員会所管

- ・学級運営支援事業による支援員の体制。
- ・小中学校へのエアコン導入によるデマンド監視効果の検証。
- ・小中連携交流事業内容。
- ・一筆啓上日本
- ・一短い手紙の館の事業運営委託料。
- ・国体推進事業による駐車場確保や送迎計画。
- ・六呂瀬山古墳の将来設計。



▲建設中の手紙の館

三國病院所管

- ・地域の病院として、介護連携など特色ある病院の方向性。
- ・病院経営の改革。

※デスティネーションキャンペーン…JR、自治体、観光事業者などが協働で実施する観光キャンペーン。

平成26年度 一般会計3月補正予算概要

補正額 **2億7,260万円** (補正後の額 357億1,830万円)

主な事業

◆**除雪対策事業** 7,000万円
降雪時における市道の安全確保および市民の生活の安定を図ることを目的とした除雪業務委託料。

◆**シティセールス事業** 2,936万円
本市の認知度の向上およびシビックプライド(郷土への愛着と誇り)の醸成を図るため、市内外に本市の魅力を戦略的、効果的に発信するための業務委託料。

◆**一般廃棄物収集処理事業** △5,455万円
清掃センター負担金の確定による減額。

◆**小学校施設整備事業** △3,636万円
小学校施設空調設備設置工事に係る工事費などの入札差金。

◆**多子世帯子育て支援事業** 4,630万円
多子世帯における経済的負担の軽減を図り、福祉の増進を目指し、「坂井市多子世帯子育てすくすく支援商品券」を交付することで、購買意欲を高め市内事業者や商店の経済活性化を図る。

◆**商業振興対策事業** 1億4,900万円
国の「地方への好環境拡大に向けた緊急経済対策」として、生活者・事業者への支援を目的としたプレミアム付商品券発行事業を実施し、地域内の消費拡大や活性化を図る。

◆**中学校施設整備事業** 5,240万円
三国中学校の北渡り廊下部分の耐震化に伴う改築工事費など。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

- 平成27年2月：第50回定例会
 - 平成26年度 一般会計補正予算 他9件が可決
- 主な議案**
平成26年度特別会計補正予算
平成27年度一般・特別会計予算



▲ 坂井地区広域連合 事務所正面玄関

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成26年12月：第4回定例会
- 競走用ボート購入について及び競走用モーター購入について
- 特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部改正について



▲ 三国ボートレース場 入口

嶺北消防組合

- 平成26年11月：第3回臨時会
 - 平成25年度 一般会計決算認定 他4件が可決
- 主な議案**
平成26年度一般会計補正予算
嶺北消防組合一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について



▲ 嶺北消防署新庁舎

五領川公共下水道事務組合

- 平成26年11月：第92回定例会
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 平成26年度 下水道事業会計補正予算



▲ 五領川浄化センター正門前

総務教育常任委員会報告

付託された議案および調査依頼、請願審査議案

- ・福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の変更について
- ・坂井市一筆啓上日本一短い手紙の館条例の制定について
- ・坂井市特別職報酬等審議会条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・坂井市情報公開条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市行政手続条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市地区体育館使用料条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市集会所条例等を廃止する条例の制定について

予算特別委員会からの調査依頼

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算（第7号）
- ・平成27年度坂井市一般会計予算

請願

- ・「高浜原発3・4号機の再稼働を認めない意見書」採択を求める請願
※参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

裁判も係争中、知事の判断もこれからであり、継続審議にすべきとの意見や、高浜町議会が再稼働に同意したこと、また再稼働を認めないことで地域経済や雇用に与える影響が心配であり議論の余地があるとの意見などがあった。

付託された議案8件は原案のとおり可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

また、請願は不採択とすることとした。

質疑意見

財務部

問 公共事業を行うに当たり費用対効果を判断する仕組み作りが求められているのでは。

答 新規事業について費用対効果をどのように推し測っていくのかも含めて検討したい。

総務部

問 旧4町時代の案内標識などはどのように更新するのか。

答 平成27年度より危険度の高いものから順に撤去・改修し、3カ年で実施予定である。

問 フェイスブックPR景品郵送料について。

答 プレゼントキャンペーンの期間は4月から9月まで、5商品を30週、東京へ郵送するコストで計算している。

教育委員会

問 複式学級に関して今後の市の方針は。

答 地域や保護者・子どものことを思うと複式学級にならないように努めたい。

問 三国学校給食センターの改築の計画は。

答 今のところは考えていないが、財政とも協議しながら計画を進めたい。緊急を要する修繕は対応したい。

問 自転車保険の加入促進について。

答 学校を通じて保護者への加入を呼びかけ、啓発に努めている。

その他の協議

【財務部】

- ・税条例改正、税減免規則の概要、国民健康保険税減免取扱要綱について
- ・人口減少に係る対応について

【総務部】

- ・シティセールスを促進する組織体制と事業の進捗について
- ・防犯カメラ設置の現況について

【教育委員会】

- ・学校での事故発生状況について
- ・放課後子ども教室に関する、子育て支援課との連携について
- ・地産地消への対応について
- ・出世山古墳公園の管理について



▲ 大開コミュニティセンター

生活福祉常任委員会報告

付託された議案および調査依頼 議案

- ・坂井市健康なまちづくり条例の制定について
- ・坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市立三国病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

予算特別委員会からの調査依頼

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算(第7号)
- ・平成26年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)
- ・平成27年度坂井市一般会計予算
- ・平成27年度坂井市国民健康保険特別会計予算
- ・平成27年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算
- ・平成27年度坂井市病院事業会計予算

付託された議案3件は原案のとおり可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

質疑意見

生活環境部

問 コミュニティバスの乗降所に雨除け対策は考えられないか。

答 路線の上り下りの関係があり、整備するだけの利用度が整っていない。

問 レセプトの活用について、健康増進課との連携はどうか。

答 平成27年度よりデータを活用し、健康増進課で健康診断体制を一体化する。

福祉保健部

問 こころの健康づくりをどう考えているのか。

答 健康増進課、社会福祉課、総合支所福祉課で心の相談やストレスチェックを実施するほか、随時相談を受け付ける。

問 健康診断の受診率向上対策として、人の集まる場所で実施しては。

答 公民館などを含め42会場で実施しているが今後検討したい。

問 生活困窮者自立支援事業に関し、就労支援事業の今後の考え方は。

答 就労支援員とケースワーカーが連携し、より望ましい自立相談支援事業を実施したい。

三国病院

問 血液中アミノ酸濃度測定の対象は。

答 市内外のすべての人を対象とし、申し込み順とする。

その他の協議

【生活環境部】

- ・コミュニティバス利用状況について
- ・坂井市国民健康保険一部負担金の減免取扱要綱について
- ・坂井市一般廃棄物処理基本計画中間改定について

【福祉保健部】

- ・坂井市第4期障がい福祉計画のパブリックコメント提示資料について
- ・平成26年度敬老会参加状況について
- ・第6期介護保険事業計画概要について

【三国病院】

- ・平成26年度三国病院医業収益について



▲ 建設中の坂井こども園

産業建設常任委員会報告

付託された議案および調査依頼、請願審査議案

- ・坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の利益及び資本剰余金の処分に関する条例について
- ・坂井市下水道条例の一部を改正する条例について
- ・市道路線の認定について
- ・坂井市手数料条例の一部を改正する条例について

予算特別委員会からの調査依頼

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算（第7号）
- ・平成26年度坂井市公共下水道事業会計補正予算（第2号）
- ・平成27年度坂井市一般会計予算
- ・平成27年度坂井市水道事業会計予算
- ・平成27年度坂井市公共下水道事業会計予算
- ・平成27年度坂井市農業集落排水事業会計予算

請願

- ・TPP交渉に関する請願
※ 参考人を招致し説明を受け審査
- ・政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願
※ 参考人を招致し説明を受け審査

主な意見

「TPP交渉に関する請願」について、政府は農産品5品目については関税撤廃が除外できない場合は、交渉から離脱すると約束しているので改めていう必要はない。また、交渉中であるので、国の動向を見守りたい。

「政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願」について、流通は停滞とあるが、流通は機能していると感じている。また、直接支払交付金を半減し米価変動補てん交付金を廃止したが、ナラシ対策により十分な補償などがある。

付託された議案5件は原案のとおり可とすることに決し、予算全般についての調査事項は原案が適当であると報告することを確認した。

また、請願は不採択とすることとした。

質疑意見

産業経済部

問 有害獣（イノシシ）の処理について、他市では処分費を予算計上したが、処分費も含めての今後の対策は。

答 イノシシの捕獲処分については地元で埋設処分をお願いしているのが現状であり、今後、増加するのであれば、先進事例を研究したうえで検討する。

問 ゆりの里公園を農業の拠点施設として整備するにあたり、ユリの展示圃場の植栽スペースは。

答 ゆりの里公園は市民の潤いや癒しの空間になっており、植栽スペースは詳細設計の中で、展示圃場が減少しないようにする。

建設部

問 市道南横地25号線の市道路線の認定について、地域から橋をかけて欲しいという要望と市道認定については問題がないのか。

答 市道に認定して、平成27年度で市道南横地25号線と福井市森田北部をつなぐ路線の概略設計を実施する予定である。

上下水道部

問 坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について、1日の最大給水量を変更することによる市内の給配水場計画への影響は。

答 新しく設定される人口をもとに、配水池の規模の設定、施設の整備等を進めていく予定である。

その他の協議

【産業経済部】

- ・花あかりの販売価格、食味の実態、今後の拡販計画について
- ・減反が増える中で、新たな水田園芸の活用について
- ・竹田地区の駐車場不足に対する取り組みについて
- ・東尋坊観光交流センター内の観光協会、観光連盟について
- ・農産物品評会などにおける表彰について
- ・商工業の振興について
- ・極味膳の年間売上高と今後の考え方について
- ・畜産経営状況について

【建設部】

- ・浜四郷地区の片川改修について
- ・石油備蓄交付金の使い道について
- ・橋梁の安全点検および維持管理の進捗状況について

【上下水道部】

- ・下水道公設柵を、区画外に設置した場合の公設柵の設置引き込み工事費について



▲ 調圧水槽（ゆりの里公園横）

定例会審議結果

★3月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 ▲…欠席 ……議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席 議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
			小原慶之	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	南川直人	上坂健司	戸板進	吉川貞明	古屋信二	上出純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本崇治	東野聖一	伊藤人志	辻川孝治	川畑嘉彦	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度坂井市一般会計補正予算(第6号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	平成26年度坂井市一般会計補正予算(第7号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	平成26年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	平成26年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	平成27年度坂井市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	平成27年度坂井市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	平成27年度坂井市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	平成27年度坂井市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	平成27年度坂井市公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	平成27年度坂井市農業集落排水事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	平成27年度坂井市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	福井坂井地区広域市町村圏事務組合規約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	坂井市健康なまちづくり条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	坂井市一筆啓上日本一短い手紙の館条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	坂井市特別職報酬等審議会条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	坂井市情報公開条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	坂井市行政手続条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	坂井市手数料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	坂井市立保育所条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	坂井市立幼稚園保育料条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	坂井市水道事業、公共下水道事業及び農業集落排水事業の利益及び資本剰余金の処分等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	坂井市下水道条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	坂井市立三国病院使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	坂井市地区体育館使用条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	坂井市集会所条例等を廃止する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	坂井子ども園建設工事(建築)請負契約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第1号	「高浜原発3・4号機の再稼働を認めない意見書」採択を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×
請願第2号	TPP交渉に関する請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
請願第3号	政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×
同意第1号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第4号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諸問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案否	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

● 議会を傍聴してみませんか ● ★6月定例会会期日程(予定)

6月8日(月) 本会議(行政報告・議案説明など) 6月22日(月)・23日(火)・24日(水) 各常任委員会
 6月18日(木)・19日(金) 本会議(一般質問) 6月30日(火) 本会議(委員会報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 TEL 50-3001 議会事務局

志政会

会長 山田 栄



新幹線、福井港丸岡ーC 連絡道、県道南北線について

問 新幹線用地の買収完了時期は。

市長 土地所有者などの了解を得られたところより、平成28年度中に用地取得を完了させ、平成33年度の工事完了を目指す。

問 地元対応の相談窓口として担当部署を設置すべきではないか。

市長 対応窓口の一本化、技術的問合せに対応していくために、担当部署を建設部内に設置する。

まち・ひと・とっぴ 創生総合戦略について

問 ブランド米「花あかり」の作付け奨励と販路拡大の取り組みは。

市長 緑肥の作付けに対し、1俵当たり1000円補助、「花あかり」認定に対して500円を加算している。

販路拡大については、関東圏の米穀店、消費者にPRをしていきたい。
問 水産業者の設備更新への助成と新規漁業者支援策は。

市長 高収益型漁業に意欲のある漁業者に対して、省エネ用漁船エンジン導入を支援する。

新人漁船員を雇用する漁業者、経営体に対し漁業技術習得に必要な経費を助成する。

問 地場産業支援策は。

市長 坂井市中小企業振興基本条例に基づき、実行計画を策定し、地域経済の持続的な発展と地域活力を創造するまちづくりの実現を目指す。

問 観光誘客の強化策は。

市長 JRとタイアップしたデザインーションキャンペーンを展開し、既存観光資源を活用した観光PRを首都圏に外向宣伝を実施する。宿泊代やツアー代金の一部助成するモニターツアーを実施する。

ゆりの里公園整備事業について

問 整備コンセプトを明確にした構想・計画の策定は。

市長 「農と水のテーマパーク」として、新たな観光スポットになるよう、交流人口の増加を図り地域の活性化を目指す。

夜間景観を演出するライトアップや、地域の特産品の販売強化から農業所得向上につなげたい。

2020年東京オリンピック・パラリンピックの 海外選手団合宿誘致について

問 海外選手団のキャンプ地誘致の考えについて。

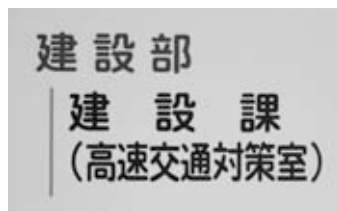
教育長 1988年ソウルオリンピックの陸上競技ペルー代表、2002年サッカーワールドカップのメキシコ

コ代表の受け入れ実績がある。キャンプ誘致はスポーツ振興並びに地域活性化に大変有効と考えており、正式にサッカー競技と陸上競技について誘致を表明したい。

旧三国庁舎の改修について

問 周辺施設のあり方と合わせ、改修ではなく改築すべきでないか。

市長 耐震改修後の耐用年数などを考慮すると、改築による方法が適当ではないかと考えている。



▲ 高速交通対策室（平成27年4月設置）

日本共産党議員団

畑野麻美子



問 自治体は、若者の雇用や子育ての総合的な支援策、介護職員の確保など市民の暮らしを守る役割を。

市長 雇用や保育料、医療費窓口無料化、介護など市民が安心して暮らせる環境づくりを目指したい。

問 農山漁村プロジェクト支援事業による6億円規模のゆりの里整備計画より、生活密着・地域循環型で地域の力を活かす産業振興を。

市長 用水の歴史や魅力を発信、地域農業や観光の振興、市民の福祉の向上に活用していきたい。

問 農協改革は、協同組合にふさわしく自主的に行うべき。

市長 農協は独自のアイデアと努力で農家の所得を増やすなど大切な役割を果たすものと考ええる。

問 教育改革は、自由と自主性を侵害し、道徳の教科化は、教師の主観を押し付けることにならないか。

教育長 教育委員会の政治的中立は推進されていくと考える。

道徳の教科化は、物事を多面的、多角的に考える授業を進めていく。

問 市長は原発再稼働は許さない意思表示をすべき。

市長 原発立地県として、今後も国の動向を注視していく。

問 戦後70年、「村山談話」や「慰安婦」問題など市長の歴史認識は。

市長 「村山談話」は、政府の公式な見解と認識している。「慰安婦」問題は、国際社会では女性の人権問題と捉えられている。



▲ ゆりの里公園

政和会

会長 前田 嘉彦



地方創生について

問 若い世代の結婚・出産・子育てなど、少子化・人口減少対策は。

市長 保育所での生後8週からの受け入れや、病児・病後児保育施設の拡充など、時代に即した子育て環境の充実に取り組みたい。

多様な都市活動を支えるまちづくりについて

問 北陸新幹線整備にともなう並行在来線について。

市長 第三セクターとして将来にわたって維持していくためには、新駅を設けて利用者の増加を図ることも検討要因と考える。

災害に強いまちづくりの推進について

問 公共施設の非常時電源は。

市長 本庁舎のバックアップ電源確保は、財政的なことも考慮し、施設の大規模改修時に検討したい。

問 コミュニティセンターについて
市 市が目指すコミュニティセンターの運営は。

副市長 公設公営の施設として維持管理を行い、地域づくりと融合した社会教育・生涯学習事業を推進していく。

子どもの健康の管理・保持増進の推進について

問 食育の普及促進は。

教育長 朝ごはんの大切さや食べ物の働きによる栄養バランスの重要性など、今後も学校と家庭と地域と連携しながら、食育の推進に取り組んでいきたい。

高齢者福祉の充実について

問 介護予防事業を積極的に担う人材の育成および支援の方策は。

市長 有償無償のボランティアなど、協力を得られる人材に対して、関係団体と連携し、その確保と資質向上を図っていきたい。

生涯を通じて学び・育つまちづくりについて

問 市長の教育理念によって、市の教育行政は変わるのか。

市長 大綱は教育委員会との方向性を共有しながら策定することがよりよい教育施策の推進につながるものと考えており、今後も、中立性・安定性を確保していききたい。



▲丸岡南中学校体育祭

政友会

政調会長 吉川 貞明



災害に強いまちづくりについて

問 大規模災害時に、携帯電話などによる情報収集が困難になることを想定し、それに対応できる情報収集能力を確保しているか。

市長 携帯電話などによる通信手段が寸断された場合でも情報伝達手段を確保するために、各支所に防災無線機と衛星電話を配備している。

問 災害に対して対応力が弱い人や避難生活環境に対応しにくい人への対応は。

市長 福祉避難所は17施設を確保しており、避難所での弱者専用スペースも、毎年の防災訓練を通して地域に説明している。

選挙権年齢の引き下げについて

問 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられた場合、坂井市において、有権者がどのくらい増える想定されるか。

市長 約2千人が選挙人名簿に登録されると予想している。

問 選挙権年齢が引き下げられることについて、どのような対応を行う必要があると考えられるか。

市長 自立した責任ある主権者を育成するため教育現場との連携を図り、意義のある効果的な啓発活動を展開していきたい。

労働政策について

問 男性職員の育児休暇取得促進策は。

市長 昨年11月に「男性職員の子育て応援ブック」を作成し、休暇制度の解説と経験者の意見を紹介した。

子どもの安全を守ることに

問 児童生徒を虐待や犯罪から守るために学校は何をすべきか。

教育長 長期欠席者の家庭を訪問するなどして家庭の状況や交友関係を把握し、学校とのつながりを絶やさないようにしている。

スクールカウンセラーなどを派遣し、子どもたちの悩みに速やかに対応できる体制を整えている。



▲避難所開設訓練

一般質問

三国病院の被ばく医療機関追加指定について

問 初期被ばく医療支援機関としての具体的な対応は。

市長 平成26年10月に県から指定され、今後、医療資機材の確保や人材育成が重要な課題である。

また、県による基礎的な資機材の貸与、研修会などの情報もあるので、県と緊密な連携を図っていく。

問 本年4月から、血液中アミノ酸濃度測定検査を実施するが、どのような検査をするのか。

三国病院事務局長 血液中のアミノ酸濃度を測定・分析し、そのバランスの変化から、がんの可能性を調べる検査である。

問 医師や看護師不足の中での今後の対応は。

三国病院事務局長 福井大学との包括的連携協定に基づき、課題である医師・看護師の確保に努める。

坂井高校へのコミュニティバスについて

問 コミュニティバスで通学している市内の生徒が、本年4月から倍増することを想定した現時点での市の対応は。

生活環境部長 昨年4月から、中型バスに変更したが、今後、定員を超過

えることも

予想されるため、大型バスの導入も含め、利用状況を調査、確認をし、適切な対応を図っていく。

問 コミュニティバス増便などの対応のため、県へスクールバスを要望している。

教育長 開校当初から要望しているが、県は、県立高校へのスクールバスは出していないとの回答であった。今後、継続して強く要望していく。

睡眠教育について

問 市内すべての保・幼・小・中学校に睡眠教育を取り入れるべきと考えるが。

教育長 現在、雄島小学校で先駆的な取り組みが進められているが、今後、効果も検証しながら検討していく。



▲コミュニティバス「ぐるっと坂井」



川端 精治

坂井市の教育の現状について

問 文部科学省が新しく発表した基準（小学校6学級以下、中学校3学級以下は統廃合検討）に該当する学校が、市内にどれだけあるのか。

また、具体的な統廃合の予定はあるのか。

教育長 該当する学校は、三国西小、鳴鹿小、明章小、大関小、兵庫小、木部小の6校である。現在のところ、統廃合の予定はない。

問 インターネットおよびスマートフォン利用と、児童生徒の成績は密接な、因果関係にあると見受けられるが、児童・生徒の家庭でのインターネット（スマートフォン）利用時間は。

教育長 小学生も中学生も利用時間は年を追うごとに増えている。近年大きな問題になっているものに、オンラインゲームなどによるインターネット、スマートフォン使用が止められない、いわゆるネット依存（スマホ依存）が挙げられるが、教育現場における児童・生徒への対策は。

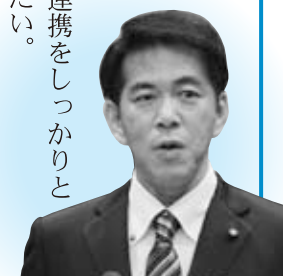
またネット、スマホと子どもたちが上手な距離感を保つための指導方法は。

教育長 様々なセミナーを開催したり、坂井市独自のネット依存対策に取り組んでいる。

今後関係機関、地域社会との連携をしっかりと図っていきたい。

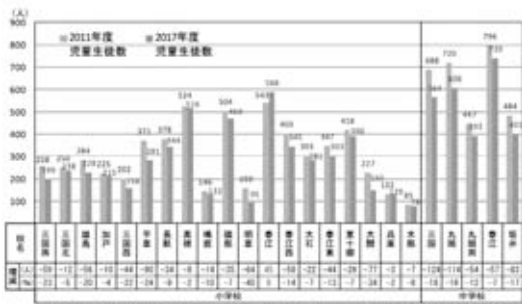
問 全国の学校などで防災教育を行っている群馬大学災害社会工学研究室によると、東日本大震災以前と比べ、避難訓練が6割、校外学習が2割それぞれ増加したとあるが、市の現在の防災教育の具体的な取り組みは。また、防災教育を実施したことによる効果は。

教育長 防災教育の学習についてはいくつかの項目に分けて取り組み、児童・生徒の防災意識を高めている。また実施効果としては、災害に備える大切さを自覚するようになった。



渡辺 竜彦

市内の児童・生徒数



▲ 出典「坂井市公共施設マネジメント白書」

坂井市情報発信について

問 坂井市のホームページは他の県市町のホームページよりも見づらい、検索しにくいとの意見が聞かれています。

リニューアル計画があると聞いているがどのように作り直していくのか。

総務部長 平成28年4月に向けてリニューアルのための準備を進めている。

現在、庁内において中堅・若手職員10名によるワーキングチームで検討会議を設置している。

問題点や課題を洗い出し、またスマートフォンへの対応、より見やすい情報の配置、また高齢者や障がい者を含め誰でも使いやすいサイトへの対応など、再構築に向けて取り組むたいと考えている。

問 坂井市版のFacebookがついに4月に開通となるが、他市に比べて遅れをとっているのでは今後どのように展開していくのか。

総務部長 本年4月1日から開設したいと考えている。

市内外の幅広い年齢層に向けたコミュニケーションツールとしての活用に加え、関係部署などとの連携により「食」「文化」「教育」「子育て」

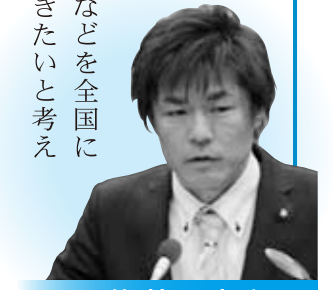
など住みよさや幸福感、

本市の活力などを全国に発信していきたいと考えている。

また、開設にあたり一定期間プレゼントキャンペーンを実施したい。

問 本市の多種多様な団体の青年や女性を集めて、ニューリーダー課というものをつくり定期的に意見交換会を開催し、点と点が線になるような事業展開などができないか。

総務部長 本年新たな取り組みとして、地元の坂井高校のカリキュラムと連携し、高校生の考えを反映した事業の取り組みを考えている。地方創生の一環として高校生の柔軟な発想による企画立案やFacebookにおける高校生目線での魅力の発信などを考えている。



後藤 寿和



▲坂井市と高校生のまちづくり

キャリア教育における市内高校生に対する資格取得支援について

問 教育委員会としてキャリア教育推進協議会にどのように関わっていくのか。

教育長 坂井地区キャリア教育推進協議会は、本年2月に、職業教育に取組む産官学連携による協議会として発足したものであり、特に中学校職場体験などの充実や、企業から講師を招いての講演会や研修会開催の費用支援を予定している。

問 広く市内企業を知ってもらうための企業PRについて市として支援できないか。

教育長 生徒や保護者に対して、坂井市の企業について紹介することは、大変重要なことだと考えている。

問 市と市内高校生との関わり方の中で、技能士検定など、資格を取得する場合の受験料などに対する支援はできないか。

教育長 資格取得については、生徒の資質向上や、就職に有利な条件の一つであるが、受験料の支援については、対象者が限定され、公平ではないという意見もある。

今後、県や高校と協議をして対応を考えていきたい。

問 坂井市における商標、地域団体商標について

「悪意の商標出願」が新聞紙上

で取り上げられ、地方創生に欠かせない、地域ブランドを、どう守り、どう育てるか、という問題が提起されている。

市として、地域ブランド力を高めるため、知的財産保護にどのように関わるのか。

市長 市に関連する地域団体商標としては、越前竹人形、越前がに、越前織などが登録されており、地域の力を発揮していくうえでも、知的財産を保護し適切に運用していくことは、重要であると認識している。

市では、平成27年度から、中小企業振興支援事業のなかで、商標出願料、商標登録料や、出願手続きの経費などの補助対象経費の2分の1以内で20万円を上限として支援していく。

問 地理的表示法に関してどのように取り組むのか。

市長 特定農林水産物などの名称の保護に関する法律であり、メリットがある地域ブランド産品があるか、関係団体から情報収集を行い有効活用に努めていきたい。



南川 直人



▲地域団体商標

JR丸岡駅周辺整備と 京福本丸岡駅周辺整備について

問 JR丸岡駅は坂井市の顔であり、市への玄関口である。

これからの、10年、20年後のためにも西側周辺整備が必要と考えるがどうか。

市長 JR丸岡駅周辺整備については、具体的な整備計画がなく、都市マスタープランにおいて、土地利用の整備・誘導方針のみが示されているところである。

問 コミュニティバスの発着点として、ロータリーの広場に整備できないか。

市長 起点となっている三国総合支所、丸岡バスターミナル、霞の郷が基幹ルートの運行上位置的にも適しており、駐車スペースも備えていることから、効率的な運用が図られていると考える。

問 坂井市の観光ブランドである、丸岡城、東尋坊、越前がなどのモニユメントの建設はできないか。

市長 現在のJR丸岡駅ではスペース的に余裕がなく、利用者には不便をかけることも予想されることから設置は困難である。

問 坂井市観光連盟の事務所も兼ねた、(仮称)坂井市観光会館の建設はできないか。

市長 市が取り組んでいる公共施設マネジメント白書においては、新たな公共施設建設に関し、慎重に対応すべきとの考えが示されている。

問 駅南側踏切も含め、福井港丸岡インター連絡道路から利便性の良い、道路整備はできないか。

市長 道路管理者である県三国土木事務所において、平成25年度に路側帯の拡幅のため外側線の引き直しを実施したところである。

問 JR丸岡駅の駅名を在来線の第三セクター化に合わせ、変更できないか。

市長 駅名については、第三セクターが決めることで、変更への検討は可能であるが、ほとんどがなれ親しんだ駅名をそのまま使用していることが現状である。

問 日本最古の丸岡城を県外にPRするため、街中を散策する拠点として、京福本丸岡駅舎の建設はできないか。

市長 京福本丸岡駅については、これまで事業者と協議した経緯はある。重要な施設だと認識しているが、現在着手できる状況ではない。今後も協議していきたいと考える。



戸板 進



▲ JR丸岡駅西側



▲ 京福本丸岡駅

地方教育行政制度の改革について

問 4月1日より地方教育行政の組織および運営に関する法律の一部改正は、教育の政治的中立、継続性・安定性を確保しつつ、責任の明確化迅速な危機管理体制の構築、首長との連携強化などで、新たに総合教育会議を設置することになっているが、メンバーと人数は。

教育長 市長は、総合教育会議の設置および教育・学術および文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めることが義務付けられている。

総合教育会議は市長、新教育長、教育委員4人の計6人である。

問 教育行政における役割は。

教育長 市長は、予算の編成や執行、条例提案などで、教育委員会は教科書採択の方針や教職員の人事などである。

ごみの減量化について

問 より一層のごみの減量化が必要であり、小中学校などで行なわれている資源回収時に、布類の回収も行なえないか。

生活環境部長 集団回収時に布類などを新たに回収できれば、市として

もごみの減量化には大変有効な手段と考えている。

古着など、布類の受け入れが可能かどうかについて、回収業者に調査をしているところである。

問 市民が古紙類をいつでも持っていくことのできるエコステーションはごみの減量化には非常に有効。エコステーションの設置を積極的に進めるべき。

生活環境部長 現在もエコステーションの設置などに対して補助をおこなっており、1つでも多くのエコステーションが設置されるように努め、さらに回収品目を増やすなどの協力をお願いしている。



川畑 孝治



▲ リサイクルステーション (ハーツはるえ)

地方分権推進法制定から
20年について

問 平成7年に地方分権推進法が制定されて、法律的に中央集権体制から地方分権体制へと移行した。

市長 市長には平成10年に旧三国町の町長となり、現在に至るこの間は、地方分権への対応、いわば行政改革の推進という縛りの中での自治体運営に当たられたが、振り返っての所感を伺う。

市長 旧三国町時代に町長となった頃はバブル経済崩壊後の景気低迷が長引き、徹底した行財政改革に取り組み、福祉の向上には全力を注ぎ、平成16年に坂井郡四町合併協議会会長、平成18年に坂井市の市長と、首長としての職務を果たす中で「創意工夫は人生の発展なり」という言葉を基に前向きに行政運営にあたってきた。

問 今後、地方交付税の減額など、さらに厳しい自治体運営を求められるが、市の未来に向けてどのように取り組むのか。

市長 地方交付税の減額には当初約22億円を見込んでいたが、見直しにより12億円以下に留まる見込み。市は地域力を十分に備えているの

でシテイサー
ルスの推進、市民との協働
によるまちづくりにより自
治力を高めて活性化を図る。



上出 純宏

坂井市教育振興基本計画の見直しについて

問 平成23年3月に策定した計画は、平成27年までの5年間を見通したプランとなっているが、本年は第2次に向けて見直し作業を行うのか。

教育長 坂井市総合計画が平成29年度を最終目標年度としていることから、これと整合性を図るため2年間延長する。

問 文化事業や文化財事業は5年と言わず、10年20年の中期計画を立てて推進する必要があるのでは。

教育長 文化未来会議での意見を参考に中長期的に検討していきたい。



▲ 坂井市教育振興基本計画

アウトレットモールの
誘致について

問 アウトレットモールを誘致することにより、観光客の誘客と市に雇用の創出ができるかと考えるが。

市長 アウトレットモールが進出した際のメリットとして、市の知名度向上、交流人口の増加、雇用の創出など魅力的なものがある。

しかし、顧客の確保や立地条件などの諸問題を踏まえると、誘致を働きかけることは困難である。

市のスポーツ振興について

問 スポーツリゾート地として合宿の誘致をしようか。

教育長 昨年度より関西方面の旅行会社に出向き、PRを行っている。

その結果、平成25年度は83団体の3188人、平成26年度3月現在で101団体、3722人と増えている。

旧竹田小学校の利活用についても、100名以上が宿泊できる施設が整備され、利用促進にますます期待が持てる。

問 国体やオリンピックなどで活躍した選手などのセカンドキャリアと

して、市の
中学校の外部指導員として、
市で支援してはどうか。

教育長 全ての学校で公平に配置することは、財政的にかなり難しいと考える。

現在、中学校の部活動では、選手として活躍し、一線を退いた方々が外部指導者としてボランティアで指導していた、だいたいいる競技もある。

今後は、運動部強化校の状況を見ながら、福井国体後のスポーツ選手やセカンドキャリアについて、県と福井国体への準備を進めながら、情報の収集に努める。



小原 慶之



▲ 県外高校生による合宿の様子 (三国運動公園陸上競技場)

三国地区公共施設の再編整備について

問 三国コミュニティセンターや三国総合支所の耐震整備を行うにあたっては、コミュニティセンターや総合支所、三国社会福祉センターなどの機能を保持しながら、えちぜん鉄道三国駅およびその周辺整備も視野に入れ、市民ニーズに合った利用者満足度の高い施設配置を検討し再編整備していくべきと考えるが市長の見解は。

市長 三国社会福祉センターは、公共施設マネジメント白書に示されているとおり、耐震性がなく、老朽化が著しいため取り壊す予定。

三国庁舎については、耐震改修後の耐用年数などを考慮すると改築が適当と考え、市民の利便性なども考慮しながら、庁舎機能とホール機能などをあわせ持つ施設として改築する方向で検討していきたい。

えちぜん鉄道三国駅の周辺整備については、三国湊にふさわしい景観を残しつつ、駅舎および三国コミュニティセンターなどを含めた駅周辺の事業計画を策定し、今後まちづくり交付金事業の採択に向け取り組んでいきたい。

図書館の戦略性について

問 市立図書館において、本の貸し

出し以外にどのような事業を行っているか。

教育部長 市民を対象にした文学講演会や小学生を対象にした図書館見学ツアー、図書館推薦の本を入れた福袋の貸し出し、幼児らを対象にしたおはなし会や人形劇、七夕飾りづくりなど年間を通して多彩なイベントを開催している。

問 坂井中学校に市立図書館を併設したことによって、これまでどのような効果が得られたか。

教育部長 授業の調べ学習などで、中学生の図書館利用が大幅に増えた。また、坂井中学校の文化祭とコラボした講演会や作品展示など、両施設の特徴を生かした交流・普及事業を展開している。



辻 人志



▲三国コミュニティセンター

高齢社会問題について

問 GPS端末の利用など、認知症・徘徊行方不明者や徘徊高齢者SOS事業をどう支援していくのか。

福祉保健部長 GPS端末の利用者は3〜4名で、これに代わる事業として徘徊高齢者SOSネットワークを構築し、関係機関で迅速な対応を図っていく。

問 孤独死およびパラサイト・シングル[※]の現状と対応について。

福祉保健部長 地域全体で見守っていく体制をさらに強化し、必要な対応をしていくことが大切である。

問 オレオレ詐欺など特殊詐欺の現状と対応について。

福祉保健部長 平成26年度の県内の被害認知件数は51件で、被害金額は2億8540万円と増加している。効果的な啓発に努め、被害の未然防止を図って参りたい。

問 通話録音装置の貸出しの検討について。

福祉保健部長 検討課題とする。

問 関係警察署と「高齢者の支援に係る相互連携に関する協定」を結んではどうか。

市長 前例のある福井市を調査・研究し、前向きな姿勢で考えていく。

子育てするなら坂井市で

「子ども環境ナンバーワン」に向けて

問 次世代育成支援後期行動計画の

検証を踏まえた、効果や改善点について。

市長 「子どもを育む」「家庭を育む」「まちを育む」の施策を展開したなかで、おおむね計画どおり事業が推進できた。平成27年度からの国の子ども・子育て新制度では、計画の進捗などを毎年度確認する機会を設ける。

問 「子どもの権利に関する条例」の制定について。

市長 条例を制定する自治体も増えてきている。他自治体を参考としながら、またその効果などを確認しながら、今後検討する。

問 人口減少の政策に伴う合計特殊出生率の目標の設定は。

福祉保健部長 市の出生率は1.57であるが、人口などを含め今後対策本部で設定し環境の整備に努める。



▲白山市子どもの権利条例(白山市ホームページより)



上坂 健司

※パラサイト・シングル…学校卒業後も親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者

小中学校の道徳教育、保健教育について

問 命の大切さや、規範意識、人権意識を育てるためにどのような道徳教育、人権教育を行っているのか。

教育長 教育活動全体を通して、子供自身が自己の生き方を考え、未来をよりよく生きる力を養っている。道徳教育では加戸小、平章小、春江小、大関小の4小学校が、人権教育では三国西小学校が県の指定を受けて、研究を進めている。

問 性に関する情報が手軽に収集される現状を踏まえ、児童生徒に対する指導内容が検討されているのか。

教育長 過激でゆがめられた性情報が氾濫している現状である。児童生徒の発達段階に応じた受容能力を十分に考慮しながら、時期と内容を決め実施していくことが必要である。

教職員の共通理解だけでなく、保護者や地域の理解を得ながら指導を進めていきたい。

問 性や生命の教育の中で、中学2年生を対象に、赤ちゃんを抱っこする体験学習を計画してはどうか。

教育長 職場体験を通して、あるいは乳幼児を持つお母さんに来てもらって、それぞれの学校で工夫してやっている。

命の尊さや性に関することについて、学校での積極的な取り組みを今後も働きかけたい。

問 福井県の児童生徒は全国平均に比べて視力が低く、虫歯が多い。市における積極的な保健指導の取り組みは。

教育長 視力については「目の健康を守る3カ条」を推奨し、視力低下の予防対策を実施している。虫歯予防では「正しい歯磨き教室」を取り入れ、歯の衛生に関する指導を行っている。

福祉保健部長 県の平均よりも虫歯の率が多い状況である。視力低下の予防も含め、健康都市宣言や「健康なまちづくり条例」の制定を通して、効果のある対策を講じたいと考えている。

問 国では18歳選挙権が議論されているが、政治や社会参加への意識を育てる主権者教育についての考えは。

教育長 学校において模擬選挙の手法を取り入れるなど、政治への興味、関心を高める工夫をしながら、それぞれの年代に応じて、社会の一員としての自覚が持てるようにしたい。

目の健康を守る3カ条

1. 姿勢をよくしよう
2. 時々、目を休めよう
3. 規則正しい生活をしよう

▲ 福井県の目の健康を守る3カ条



前川 徹

男女共同参画センターの更なる充実について

問 センターは庁内での男女共同参画施策の推進センター機能も担うべきと考える。

設置目的を達成するために講座の企画運営、資料収集、知識・情報をもち、来館者の相談に対応できる職員が必要。市長の見解を伺う。

市長 男女共同参画ネットワークと関係団体などと連携を図り、市民の交流の場、情報を得る場となるよう取り組んでいきたい。職員の配置は研修で専門的な知識を習得し、推進事業に生かしていきたい。

子育て支援、親育ち支援について

問 子育てをめぐる事態を打開するためには親と子の実態に即した有効な支援を確立し、地域に根ざした形で展開することが求められている。親と子を見守り必要な人に必要な支援を的確に届けられる体制の構築に向けて、子どもが安心して育つことができるまち、親が人間らしく生きられるまち、全ての人が子どもとともにある暮らしの豊かさを享受で

きる社会の構築について市長の見解を伺う。

市長 坂井市子ども・子育て支援事業計画では、子どもの最善の利益が実現される社会を目指している。また、子どもの幸せという視点を強化し施策を展開していくとともに、親育ちの支援も行っている。

問 子育て支援の利用時間・内容の改善は。

福祉保健部長 保護者の意見を聞いて時間の延長なども含めて検討していく。



田中千賀子



▲ 三国子育て支援センター

地方創生戦略の推進について

問 総合戦略会議の人材確保について。

市長 メンバー数を15名程度と考え、各種団体や産業界などからの参加を考えている。

問 周辺市町との連携の必要性、あり方について。

市長 総合戦略の国の施策に連携中、枢都市圏の形成や定住自立圏の形成の促進の考え方があり、中心市と近隣市町村のそれぞれの魅力を活用して、相互に役割分担し、連携協力することが重要であるとされている。

そのことが地域住民の命と暮らしを守り、圏域全体で必要な生活機能を確認し、地方圏への定住を促進することににつながる。

これらの視点を持って、近隣市町とも情報の共有を行いながら、連携強化を図っていく。

問 坂井市移住の推進についての現状と今後について。

市長 市のホームページ上の坂井市定住情報サイトを、住まい・子育て・仕事などの定住に関わる必要な情報を得られるように一新したところである。

今後、首都圏や関西圏での移住定

住相談会において、全

国でも上位の住みよい環境であることを積極的にシティセールスしていきながら、移住定住の推進に努める。

また、これまで以上に相談体制の充実を図り、安心して子育てができる環境の充実や就労の場の確保など魅力あるまちづくりに取り組む。

問 人口減少問題などについて、教育的観点からの所見は。

教育長 次代を担う世代が将来に明るい夢と希望を持つことのできる社会を作っていくことが基本である。

市民一人一人が家族や社会との絆を深め、社会全体で「子どもは社会の宝」という価値観が共有される必要がある。

魅力あふれた教育環境の充実などの施策を模索する。



永井 純一



▲ シティセールス推進室 (平成26年5月設置)

九頭竜川下流域 パイプライン工事について

問 坂井町定旨区にある調圧水槽敷地整備は北陸本線付近であることから、坂井市の広告塔や地域のシンボルの役割を担う施設として利用したどうか。

また、市民の憩いの場として、春江調圧水槽の整備と合わせ、坂井市景観づくり基本計画に組み込み、整備も含めて利用してはどうか。

市長 県や関係機関とともに、北陸農政局九頭竜川下流農業水利事業所に対し、その後の施設敷地の積極的な利活用の方法について示してもらうよう働きかけていく。

問 平成28年より用水の機能がなくなり、豪雨のたびに大きな受け皿となっている高椋水路、新江用水路、また十郷用水のせせらぎ水路などの維持管理は。

排水路の機能が落ち、五味川排水ができなくなると田島川にも流れるおそれがあるが、どうするのか。

市長 国営パイプライン事業に伴い用水路が多面的な排水機能を有する水路となる施設については、高椋、新江用水などは市が管理することになる。

維持管理の

体制についても今後、十分に検討していきたい。

問 今年度から坂井町も新幹線の用地買収に入るようだが田島川に2カ所橋が架かる。

新幹線の排水も田島川に流すようであるが、市としての対応は。

市長 鉄道・運輸機構は、新幹線の排水は既設の排水路を利用し、排水量が多ければ、貯水槽を設置して一時的に貯水するなどの対応をしていることへの回答であった。

市としては、新幹線整備の鉄道・運輸機構、また、田島川を管理している県に対して、適切な対応をしていくよう要請していく。



木村 強



▲ 坂井町定旨の調圧水槽

農林漁業賞制定で
元氣と活力ある坂井市を

問 農林水産業経営で模範となるべき方に「農林漁業賞」を贈呈し、その方から技術やノウハウを学べる環境や仕組みなどをつくる考えは。

産業経済部長 現在、市からの推薦に基づく国・県などの受賞制度があり、それに加え、市レベルで独自の賞制度を制定することについては、内容的にも難しいものがあると考え

る。
なお、国・県などで受賞された方に、今後、研修会の講師や新規就農者の里親などとして、技術やノウハウを学べる環境や仕組みづくりなどを考えていく。

農福連携事業について

問 障害者福祉の取り組みで、農業（あるいは農林水産業）に就労の場を求める動きが強まっているが、本市の現状は。

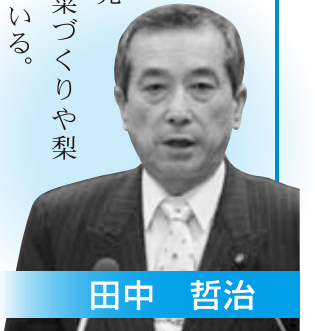
市長 市内には、障がい者の就労支援事業所が14事業所あり、そのうち農業関係は1事業所である。

農業関係の事業所には、現在、8名が通所し、主な作業内容は、事業

所のピザ販売のための野菜づくりや梨栽培と聞いている。

問 農福連携事業の今後の考え方は。

市長 今後は、市が委託する坂井市障がい者雇用ネットワークセンターが、市内の障がい者就労支援事業所、坂井地区障害児者総合支援協議会、ハローワークなどの関係機関と連携を図って、現状や課題を共有し、障がい者雇用について、農業分野の経営者に協力をいただき、就労の場の開拓と地域農業の活性化と双方のメリットがあるように、協議、検討を進めていく。



田中 哲治



▲平成26年度「美味い！米コンテスト」表彰式

行政の民間化の転換を求める

問 保育所の民営化、上下水道の包括的業務委託など、職員の非正規化を進めており、結果として、官製ワーキングプアを生み、公務員の専門性を低下させている。

保育所の民営化計画は、撤回を。

副市長 小泉内閣での「三位一体の改革」で構造改革方針が示され、公立保育所の運営費が一般財源化し、施設整備補助金は、民間保育所のみとなったことが、民営化の大きな一因である。

問 下水道事業の包括的業務委託は、民間労働者の賃金が公務員より低いことが前提であり、公務員のスキル低下や公的責任をあいまいにするこ

とにならないのか。
副市長 職員を定期的に窓口に着かせることで、知識レベルと市民対応能力は継続して育成する。

委託前と同様に上下水道に関する業務責任は全て坂井市にある。

問 保育所、学校給食など3000名以上の臨時職員を恒常的に従事させているが、ほとんどが年収200万円前後であり、問題はないか。

副市長 賃金は、ハローワークの求人募集と比較して遜色ない。

正職員が公務を担うことが望ましく、正職員の比率を上げていく方向で努力する。

ゆりの里公園整備計画は、再検討を



松本 朗

問 6億円を超える事業で、せせらぎとライトアップ、レストラン整備を行うとしているが、費用対効果は。

市長 国・県の補助を活用し、農産物の地産地消や販路拡大につなげ、観光的要素を持たせ、交流人口の増加を期待する。

問 住民の意向把握や、設計前にレストラン業者を決めるべきでは。

市長 ゆりの里活性化協議会で今後検討する。

問 財政が厳しいなか事業の中止を。

市長 生産者が継続して農業に取り組むことができる拠点施設、観光スポットとして、理解を得たい。

老朽公営住宅対策を

問 市営老朽住宅は、新たな入居を募集しない政策空き家としているが、住居者の生命、安全を守るために、次の住居を見つけれられる支援を。

建設部長 取り壊し予定の団地には、81世帯が生活しており、入居者が安心して次の住居を見つけれられるように配慮したい。

第12回 議会報告会

第12回議会報告会を2月18日に、春江西公民館、大関公民館、2月19日に新保公民館、高椋東部公民館にて開催しました。

12月定例会についての報告と質疑のあと、小グループに分かれて「市民の健康づくり」をテーマとして意見交換を行いました。

皆さまからたくさんのご意見ご質問をいただきましたので、抜粋して紹介します。



▲ 三国地区



▲ 春江地区

参加者の声

○市民の健康づくりについて

- ・まずラジオ体操を呼び掛けて、議員が率先してやるべきである。
- ・健診の受診率が30%だが、都合で行けない人もいるのでなにか対策はないか。
- ・健康長寿を延ばすには健診を受けること。野菜を多く摂ることが家族と一緒に食事をするのが大事。
- ・学校教育の中で食育にもっと力を入れてほしい。
- ・朝ごはんを食べる。当たり前のことができないのがだめなのではないか。

アンケートから見る議会報告会への意見

議会報告会でお気づきになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について

- ・健康について、みなさんの意見を聞き、私なりにがんばるうと思つた。
- ・形ばかりで、内容の充実がいま一步でなかるうか。
- ・テーマが広範囲であるため、討議内容もまとまりがないように思う。もっと具体的な内容で開催してほしい。
- ・少人数で心配したが、十分話し合いができてよかった。

- ・健康都市宣言の自身がよく分からない。もっと広報してほしい。
- ・健診の最後で問診をするが、医師が受診者の顔も見ないで書類にサインをしていた。医師がもっと親身になって診てくれるべき。
- ・高齢者に対して、外出する機会を増やす施策を考えてほしい。
- ・福祉総合計画のなかに母子保健計画がない。母子保健に対して配慮してほしい。

○全般について

- ・地域協議会がなくなれば代わりのものが必要であり、4町がまとまらないのではないか。
- ・坂井市の情報発信が弱いのではないか。人を誘致する工夫がほしい。
- ・男女共同参画審議会に議員は参加できないのか。市も基本計画を立てているが、なかなか進んでいないと思う。
- ・坂井市には観光地はあるが、公共交通機関が少ない。
- ・北陸新幹線はどこを通るのか。

以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきました。

議会報告会を開催します

今回は、3月議会の内容について下記の会場にて開催しますので、みなさまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場	
5月27日(水) 午後7時～	三国木部コミュニティセンター 2階 ホール	三国町楽円30-1 TEL 81-2778
	高椋コミュニティセンター 3階 大会議室	丸岡町西里丸岡12-21-1 TEL 68-0843
5月28日(木) 午後7時～	春江東コミュニティセンター 1階 ホール	春江町中筋24-6 TEL 51-0187
	東十郷コミュニティセンター 2階 視聴覚室	坂井町長畑25-11-1 TEL 66-4567

(市民の方は、どの会場でも参加自由です)

編集後記

全ての生き物が活発に動き出す季節になりました。

世界中で一番はつきりしているといわれる日本の四季、その移り変わりは日本人特有の美意識やわび・さびの心、日常への感謝の気持ちや思いやりをあらわす言葉を作り出したそうです。

今年度から公民館がコミュニティセンターになり、地域の新たな拠点として出発しました。

美しい自然と共生し、伝統と文化を守り、みんなが笑顔で暮らせるまちづくりに向けて、日本人らしい次世代の豊かな心を育む活動が展開されることでしょう。

市議会だよりの表紙では四季折々の風情を紹介していますが、さらに親しみやすい紙面づくりに努力してまいりますので、どうぞ今後ともご愛読ください。

(T・M)

